

雜 錄

米國に於ける軌條製造の狀況 其二 (在米村上義夫氏通信)

V, A.R.E.A. 軌條特別委員會 昭和 3 年 3 月 7 日市俄古パルマーハウスにて開會
座長パルチモア、オハイオ鐵道技師長 Stimson 氏 (元會頭)

出席者約 27 名各鐵道會社代表技術者の外、カーネギー製鋼會社技師長 Rejs 同所研究所長 Ungar
イクノイス製鋼會社支配人 Brunnar ベセレベム製鋼會社技師長 Kenney コロラド燃料製鐵會社技師
長 Cambiar 等諸氏は既に今迄面會したる人々なるが製鐵側代表者も多數出席

午前 10 時開會 小委員會經過報告夫々委員長よりあり之に對し盛に討議行はれしが落着く所は全
てトランスバース、フィツシャアーに在り製鐵側の前記諸氏は一整に A. R. E. A. 軌條仕様 〰 に於る
現在の高炭素を低下するにあらずんば到底トランスバース、フィツシャアーの發生の阻止は望み得るも
のにあらずと主張し、特にアンガー氏はカーネギー研究所に於る成績を相當詳細に發表し、低炭素鋼
軌條が高炭素鋼軌條に比し磨耗動き結果を得たりと述べ在來鐵道技術者の信する所必ずしも正しから
ずと鋭く突込み低炭素の有利なるを極説しボストン、ニユーヨーク、セントラル、ペンシルバニア等
各鐵道技師長連の意見を反駁粉碎して掛りしが鐵道側の意見には根據散漫なる嫌ひあるかの如く感ぜ
られたり。尙アンガー氏は普通鋼軌條の特に徐々たる放冷に依り (之に就ては後程軌條工場處見に於
て報告すべし) 良質の軌條を得るを得たりとソルビチック軌條處理と逆處理を施行すべきを主張せり

以上 2 時間にて正午に至り座長の紹介にて小生別紙草稿に依り軌條鋼中に於ける炭素及磷組合圖表
を約 20 分説明す、之に對し質問は

(a) 軌條の太さ (b) 軸重 (c) トランスバース、フィツシュアー發生狀況 (d) 研究資料たる軌條製造
國名 (e) 各國軌條の炭素及磷含有量 (各委員が外國の仕様書に就て知識を有せざるは聊か案外の感あ
り) (f) 何國の軌條最良なりや(答へ得るものにあらずと答ふ)等ありしが前記アンガー博士は(g)「貴
下の結論の化學成分はトランスバース、フィツシュアーの發生を避けんとするが爲なるか」との間に
對し「それでもあり」と答へしに同氏は起立し「諸君、吾人の見解と同一主張をなす鐵道技術者の現
はれたるを反對者諸君は記憶ありたし」と述べ滿場を笑はす

以上等にて 12 時 30 分となり閉會す

附 カーネギー研究所等が低炭素を主張する資料等に就ては今後尙善く調査する積りなるが A. R.
E. A. 委員會にて斯く迄熱心に低炭素が主張され其の研究が進みつゝあるを發見せるは意外の感あり
き

VI. テンネッシー炭、鐵、鐵道會社々長と會談

1. 當社は當バーミンガムを中心として近々數哩の間に鐵鑛、石炭並鑄劑等製鐵主原料を豊富に保有し其の採掘運搬に費を合せざる洵に稀有の天恵を有す
2. 尙製鋼工場より僅々 10 數哩の鐵道運搬を経るのみにしてワーリヤー河の水運に依りモービル港に至り此處に於て安易迅速なる港灣施設に依り當 U. S. Steel Co 自營の地峽航路船(Isthmian Liner)に積換へ世界至る所に安價敏活に運搬し得る特種の地歩を有するが故に米國鐵鋼中外國輸出に就ては最も適當なるものなり
3. 余輩、社長の地位に在る事茲に 20 數年専ら顧客の意に添ひたる製造取引を行ふ事に努め汎ゆる改善に意を傾注しつゝあり
4. 副社長等より聞く處貴下の軌條鋼質に關する意見は米國當業者の何れも同意を表するもの、尙當社幹部技術者とは特に詳細に亘り討議せられし結果一増理解を深くするを得たり、凡そ鐵道事情の異なるに從て軌條製造仕様に對する要求の異なるものあらむ事理明かなり、余は顧客の希望に添ひたる最良の製品を供給するに努むべし
5. 當社製品の改善に至りては凡そ米國工場中最も努力を盡し居るものなるは貴下の認めらるゝ所と信ず軌條用鋼塊切捨の充分なる斷行は貴下の稱せらるゝ如く其の比を見ざるもの又復炭装置の特設以來落重試験に於ける折損率を著しく低下したるものある等幾多出色ある改良を施行しつゝあり
6. 嘗て風土病なりしマラリヤ熱を撲滅し此のアラバマ州の一角一に模範的工場市を實現し汎ゆる保健娛樂、教養の施設を遂行し従業員をして眞に其の幸福なる生活を享有せしめ能率を増進せし事の莫大なるは鑛石、石炭其他資源の地方的特質に對應したる苦心改善と共に昔日の製品より幾段の進歩を今日の軌條に與へ居るものと信ず
7. 當社否、U. S. Steel 全系統の鐵鋼輸出に就て絶大の努力が拂はれ居るモービル港の施設は余の友人シーボルト將軍之を現地に於て貴下に説明すべし 以上

以上各項註釋

1. 如斯資源が夙に發見せられ居りしに不拘久しく工業化が躊躇せられしは事實なる其理を後段、
2. ワーリヤー水運 地峽航路船に就て造船、河港に莫大なる資本が投下され居るに不拘統計の示す處モービルに於て鐵鋼輸出は毫も増進せず、萎縮不振の状態に在り一考を要せらるゝもの
3. 獨立會社當時よりの社長 U. S 社の勁敵として當時故 U. S 會頭ゲーリー氏を手古擡らせたる經歷あり
4. 冶金方面の幹部には獨逸人の學者等多く、之等と米國の他所に於て未だ發表せざりし諸般の點に就て數時間に涉り隔意なき討議を遂行し理解を得たり
5. 何故米國工場中比類を見ざる改善を要するや問題深く存す、鋼塊を 20% 切捨てタイプレート製作に當つる事を實行し、高炭素軌條に特設されたる加炭装置を備ふる事等苦心煩悶の跡歴々たり、而も全米國の軌條製法に於て捨て去られたる轉爐、平爐併合法を依然として獨り固持するに至り

ては果して根本的改善たるや疑問深し

6. ゲーリー工場市と共にバーミンガム郊外の施設は故ゲーリー會頭の理想境を實現せるもの賞嘆に値すべし

僅に 35—37 %の貧鐵鑛を以て骸炭不向きの石炭を合せて製鐵せざるべからざるは米國否世界にも類例稀なる地方的特質なるべし、之を以て他の良鑛優越したる地歩を有する製品と世界市場に覇を争ふには極度の經濟的經營を要す、之れ根本的改善を斷行し得ざる理由ならんが

昔日の製品は米國の最確實隨一の權威ある A. R. E. A. の統計に依るに拔群の毀損率記録を保持し又トランスバース、フィッシュアに依り多數人命を失せし重大事故の大半は實に本製品の専有する所なり、果して如斯き不名譽が打破し得られたるものなるや、日本南阿等輸出先きに於て頻々たる紛議を生じ居る今日暫く數年間の經過成績を見たる後判定するの他なかるべし

7. 遠く地中海岸のアルゼリアより滿俺鑛を搬入し又智利行 100 封度軌條を積込む狀況を觀たりバーミングハム地方の鐵鋼に囑望し州經營の下に大規模の港灣を築きたるも僅々毎年 10 萬噸を上下する鐵鋼輸出數字の長く水平線を常に描くに於ては本質的に考慮拂はれざるべからざるものと認めらる

U. S Steel CO が理想的に建設したる造船所の巨大なる造船渠は全く荒廢に歸し、1 萬噸級の院船 10 餘隻赤腹を晒して空しくモービル港頭に繋留の儘なるは米國今日の繁榮に一脈の暗影を投ずるものにはあらざるか

之を要するにカーネギー等に於て其の製品の優秀を積極的に誇示するに對しテンネシー社は單に消極的に改善に努めつゝある事を陳述し了解を求むるに專なるものと認むべし

然れども同社の苦心慘憺たる經營は以てこの範とすべきもの相當存するものとも考へらる

獨逸經濟界近況拔萃 (昭和 3年 5月 24 日附在柏林帝國大使館商務書記官長井亞歷山報告)(海外經濟事情第一六號)

鑛山業

石炭 外國炭即ち英炭との關係は南部獨逸に於て相當の競争を惹起して居る模様なり。3 月中の鑛山界は労働組合より提案せられたる新賃銀案に對する解決紛糾を極めたる爲め同月中雇主との間に未だ圓滿なる解決を見るに至らず又鑛夫側提案の 7時間労働も亦解決を見ず。次に獨逸國統計局の發表せる 3月中搬出炭を示す(單位噸)

	石 炭				コ ー ク ス			
	3 月 中	2 月 中	3 月中 1 日 搬出量	2 月中 1 日 搬出量	3 月 中	2 月 中	3 月中 1 日 搬出量	2 月中 1 日 搬出量
ルール地方	10,457,844	10,031,212	402,142	401,248	2,547,928	2,500,567	82,191	86,226
アーヘン地方	471,430	424,673	17,460	17,422	98,181	80,960	3,167	2,792
上部シレヂヤ	1,763,605	1,501,734	65,319	62,572	119,517	116,116	3,855	4,004

下部シレヂヤ	544,388	517,405	20,163	20,696	83,002	83,793	2,677	2,855
ザクセン	365,612	339,441	13,541	13,580	19,661	18,778	634	648
褐 炭								
中央獨逸	9,862,008	9,278,479	365,260	371,139	2,535,834	2,364,572	93,916	94,583
ラインランド	947,461	878,220	35,091	35,129	947,461	878,220	35,091	35,129
		褐炭ブリケット						

鐵鋼業 3月中鉄鐵生産高は 1,175,000 吨 (2月中 1,122,000) 即ち 1日平均生産高 37,700 吨にして前月に比し 900 吨の減産を示し一般消化量に減少を見たるも製鉄製鋼共に順調なりと見ざるべからず

需用減は主として内地市況の影響にして其原因は 12 月 1 月中の鐵鋼相場引上が鐵鋼加工者側の仕入に影響したるものと解せらる。貿易方面は 3 月も亦 2 月同様にして相場に於ても何等の變動を見ず

機械工業 機械工業家組合の報告に依れば同製作業は二、三の状況は前月に比し活況を見るが其他のもの、營業状態は稍不振なるに不拘平均状況は製作消費者共に好轉の傾向あり

注文は内地のみならず外國方面も 1、2 月に比し良好の成績を挙げ従て各工場の作業状態概して活氣あり

卸値指數は 3 月末日 136 にして 2 月末 135.7 1 月末 134.9

金物工業 青銅製品は本年春季ライブチヒ見本市に於て良好なる販路を見出したるも一般原料の高騰と共に市價上騰を示しつつあり

製鐵工業 各方面共前月と大差なきも常に良好なる成績を持続せり。消化状況は亦頗る圓滑にして生産費と市價との關係は資金の騰貴と共に益々生産者の爲に不利なる状態を示し之が爲め自然市價に影響あるべき豫測なり。指數は 3 月末 148.9、2 月末 149.9

鐵鋼取引 鐵鋼市場は大體前月と大差なし但し内地取引の稍々閑散なりしは製鋼加工業の鐵價引上の打撃を受け一時的材料買入差控の結果なり。更に建築界農業界の窮境も亦斯業に多大の影響を與へつつあり

屑鐵取引此方面も亦鐵鋼市場と共に概して閑散にして前月に比し輸入減退す但し消化は普通にして標準價より一麻克方安の市價を示したり

英國産業貿易委員會報告書摘要 (昭和 3 年 5 月 15 日附在倫敦帝國總領事代理領事米澤菊二氏報告)

第一 緒 言 第二 報告書摘要 (一)生産と工率 (二)生産費 (三)配給費 (四)過度の資本化と生産費 (五)産業の移動 (六)産業不安 (七)官廳報告統計 (八)公共團體經營の企業 (九)約言

第一 緒言 産業貿易委員會 Committee on Industry and Trade は、1924 年 7 月英國産業貿易、殊に大輸出産業に關する現状及將來を研究調査する爲め任命組織せられた委員會であるが、曩に 1925 年 6 月「海外市場調査」Survey of Oversea Markets, 1926 年 2 月「産業状態研究」Survey of Industrial Relation, 同年 12 月産業及商業に於ける諸要素 Factors in Industrial and Commercial Efficiency, being Part I of a Survey of Industries を公表し、其研鑽の結果を披瀝したが、今年 4 月第 4

次報告書として前報告書續篇を公刊し、次で近く最終篇に至る諸報告書が逐次上梓せられる豫定である。

委員會が考査する研究範圍は既に委員會任命當時の附屬書に言明せられたる如く、(1)英國海外貿易の現状並世界市場殊に主要競争國に對する英國の地位、(2)世界商勢に對應する英國産業の能力、(3)勞資關係の諸問題であるから之に包括せらるゝ事象は世界市場の現勢及將來、英國産業の組織構成並生産條件、産業政策、労働問題等經濟全般に亘る廣汎複雑な項目であつて、之が研究の成果は委員が「現代産業問題に關し有用なるのみならず、永久的價值ある参考記録」と自負するに至當な内容と暗示とを有するが故に、此等の調査書は實に英國産業當事者並爲政者に對する重要なる好資料たるに止まらぬと思量せられる。

從て調査書の公表に伴ひ累次之を紹介し來つたが、最近刊行の第四次報告書は既刊の第三次報告書(海外商報第 857 號所載)と共に英國輸出産業の大宗たる 8 箇の産業、即ち鐵鋼業、機械及造船業、電氣工業、炭業、綿業、毛織物工業、化學工業、衣裝業(製靴工業を含む)を中心とし、其組織構成を考察解剖し、各産業に通有なる且一般的に論じ得べき能率的要素を集成せるものであつて、産業の箇別的メモランダムは近く續刊せらるべき第五、第六次の二報告書の内容と爲る筈である。勿論本書も亦既刊書と同じく研究圏内に表現する事實と傾向とを編述したるに止り、將來の對策たる具體的勸奨案は、恐らく最終報告書に之を期待すべきものと思はれる。

本委員會の事業の内容及價值は贅言の要なき程周知の事實と認められ、且又本書は前報告書並續刊の報告書と併せて英國生産經濟の樞軸たる大産業の沿革及發展を詳悉する文字であるから、以下章句に従ひ之が摘譯を試みる。

而して報告書は何れも極めて浩瀚であつて、之が最善の抄録を期するは困難であるが、本稿は單に一斑を誌して全豹を窺知するに資するを目的とし、又報告書が今後比較的短期間に續刊せらるゝに願ひ、其紹介に序言を附する煩を省く爲め本文を「其一」とする。

第二 報告書摘要 (一)生産と工率 第三次報告書刊行後公表された 1924 年生産調査は、大戰後最初の英國産業に關した廣汎な統計的調査であると共に、英國産業状態に就て新觀察を與ふる資料であるが、此生産調査に據ると鑛業及製造業の使用人員は 1924 年約 5,500,000、1907 年 4,700,000 で、17 年間に 17 % の増加を見たことになる。又同期間に於ける總生産額の貨幣價格は 131 %、1 人平均生産の同價格は 96 %、夫々増加して居るが、兩年間の一般貨幣價格の變化を考慮に容れると、17 年間の生産平均量の増加は比較的寡少と言はねばならぬ。

又同期間中生産方法の改善又は事業組織、技術工程、設備機械の變化があつたが、其効果は労働時間の短縮、産業不況の如き副因によつて相殺されたことも明白である。

然し此點に關聯して留意すべきは、1 人當りの生産力算出の基礎たる使用人員が賃銀支拂簿上の總計人員であつて、等量の時間に働く労働者の總計でないことである。從て 1907 年に比し 1924 年は

不況の年度であつたから、もし兩年度に於ての1人當りの生産力が等量の時間労働者を基礎として計算せられるならば、其結果は多少異なつたものが表はれることと思はれる。

1907年と1924年とを比較すると、産業に使用せらるゝ機械力の増加率は1人當りの生産量の其より遙に大きい、統計を引用すれば機械力は800萬馬力弱より1,375萬馬力強に達して居る。

勿論、生産は機械力の増加に正比例して増加することは豫期し得ないが、英國に於ける馬力と労働者平均生産力との増加率の齟齬は、米國と比較すると不利な對照を示して居る。米國は1904年1925年間平均生産力と馬力との増加率は殆ど約64%の同一率を示して居るからである。

従て此差違から見て英國に於て増加機械力が果してよく利用せられて居るかといふ疑問が暗示せられる。

(二)生産費 物價は自由競争の下に、一定の標準に落付く傾向があるとは經濟學者の通則であるが、生産費に就ては此傾向を見るを得ないで、反て生産費は同種産業の間に於てさへ各種の産業的長所例へば地理的事情、設備、組織、人的要素等に就ての競争上の相違に應じて無限の變化を來すのである而も此等の相違は競争によつて除去せられるよりも寧ろ愈々重視せられる傾向があり、従て能率の低い工業は自然強者に壓倒せられ、其減少する生産力に過度の負荷を與へるから、生産費を嵩むることになり、其競争的地位を益々弱むる結果に至るのである。

1913年1924年及1925年の生産費の比較調査は難事であるが、其間産業の同種及異種を問はず何れにも著しい差違のあることは明であるし、個人商社の係數は當然企業の集團を代表する商社の其れよりも著しい相違がある。

1925年の50種の主要貿易品の生産費を推算した結果に見ると、平均指數は1913年の同係數を100とすれば約184に計上されるから、兩年間の平均騰貴率は約80乃至90%と推定して誤がないと思はれる。生産費の平均増加額の如上の指示は箇々の生産費の差違、換言すれば偏性を測定する標準を與ふる上に大なる價值がある。

其一例を擧ぐれば1913年の生産費を100として比較すると、120(重油機械)、133(導火藥)から275(埃及綿紡績)に至る各種の騰貴等級があり、貿易産業の中にも織物業(225)の最高額から造船(147)、鐵鋼(162)、一般機械(166)、化學工業(174)の最低額に至る相違がある。

然し織物業の生産費増加は主として輸入原料費の激騰に基因するのであつて、綿業の統計によれば紡績、織布各業を問はず生産費の約3/4は原料費であり、其原料費平均は1913年100が1925年236に及んで居る。

綿業以外の場合に就ても増騰の大部分は生産の減少、従て生産單位に對する負擔の増加に基いて居る。

生産費に含まれる賃銀の統計は全生産費に對する其比率に多大の差違があるが、此係數は同種品の生産のため雇傭されて居る労働者に實際支拂はれる賃銀によつて表示せられる。大輸出貿易品全體の

生産費目に於て直接又は間接、生産に従事する労働の全生産費に對する賃銀平均比例は、38乃至40%であつて、此平均は原料等の費目に含まれる賃銀を包含して居ない。重要産業の中では炭鑛業が最高比率70.7%、骸炭業(約9%)、鉄鐵業(10%)が最低比率を示して居る。後者の場合の主因は紡績、織布各業(約15%)、製鋼業(約10又は15%)と同様に、原料費の高率に存する。

又重化學工業は賃銀比例が約20%であるが、Overhead Chargeが主要部分であつて、其他の項目は生産費の約半に過ぎぬ。只製靴業(27%)、機械業(34%)が賃銀の此比例に就て中間的地位の例を示して居るに止る。

1913年1925年の間に於ける賃銀の推移を生産費との關係から離れて之を討究すると、生産費に含まるべき賃銀は兩年間に平均約90%増加して居る。

之を各産業に就て言ふと石炭、鐵鋼、造船、一般機械各業の増加率は各平均率より低く、80乃至85%であるが、織物及衣裝業は90乃至115%を示し、更に化學工業(染料、爆發物、石鹼を含む)に至つては129%最高率を示して居る。

此等比率の内、化學工業に於て著しく表はれる不熟練労働に對する賃銀の高騰原因は、既に第二次報告書で述べた處であるが、衣裝業の場合はTrade Board Actによる低賃労働の増給が實施せられたこと又製靴業の如きは生産單位に要する労働量が流行の變化に伴て増加することが原因して居る。次で綿業に於ける主因は恐らく労働時間の短縮であつて、其代償は機械の利用によつて之を得ることは不可能であつた。

一般に労働費の増加の主因は茲に比較した兩時日の間に、週労働の内容が短縮したことであるとする結論を否認し得ない。

此時間短縮は大體平均約10%であり、且其結果が單位時間内の生産増加によつて——此點に就ては産業の異なるによつて廣い相違があることは勿論であるが——充分に相殺されて居ないことは一般に明白と思ふ。

給料費を見ると、1925年の生産單位に於ての其平均は1913年の2倍乃至3倍であるが、然し此増加率と賃銀率との不均衡は係數の算出せられた戦後の年度が不況年度の一つであつた爲、給料が比較的高率であつたことが關係して居る。

生産費の他の要素を占めるものは原料費であるが、一部の重要原料費は戦後高騰した結果、生産費に著しい影響を示し、縦斷的合同等の方法を以てしても尙之が是正をなし得ざるものがある。

原料費は産業又は企業の異同により若くは縦斷的組織を有する企業と、原料を外部に仰ぐ企業とによつて廣い相違のあるのみでなく、地方的事情が亦大に關係する。原料費に加算せらるゝ運賃も亦考慮に入れる要があるが、此問題は既に前報告書に於て論ぜられた處である。

一般に生産費が地方的に相違を示す事實は、産業の中心が生産費の高價又は増加を來す地方から他の有利な地方に移轉してゆく現象から間接に窺知せられる。其好例として鐵鋼業及其關係業の最近事

象を舉示し得る。

近年蘇格蘭は鐵鑛が事實上潤渴し英蘭北東沿岸地方は原鑛が高價な爲、兩地方の當業者は其原料を移入又は輸入する必要に迫られて居るが、反之リンコンシャーミツドラント東部には附近に低廉の鐵鑛を使用する便益がある。此地理的差違が生産費に及ぼした効果として、リンコンシャー、ミツドラント東部は鉄鐵の生産を増加するに對し、蘇格蘭及英蘭北東沿岸地方の生産は、1913年 1924年の間に130萬噸の激減を見て居り、又此現象に造船業の不振等の効果も加つて、鐵鋼業の中心は南方に移動し、リンコンシャーミツドラントが鐵生産の増加70萬噸に比し、蘇格蘭、英蘭北東沿岸地方は50萬噸の生産減少を示して居る。

骸炭業も現在は鐵鋼業と密接な關係にあるから、鐵鋼業の此趨向に隨從するを免れず。ダーラム生産はヨークシャーの生産に比し減少を示すと共に、リンコンシャーに該業の勃興を見るに至つた。

上例に示した南方移動の生因の一は、北部地方の鑛石の潤渴であつて、同地方は1913年内國生産額の1/2以上を供給せるに對し、1924年は僅に1/3のみに過ぎない。然し此南方移動の趨向は諸産業にも表示せらるゝ現象であつて、此は又産業の現状に重要な關係があるから、之を別項に述べる要がある。

(三) 配給費 英國內の配給、換言せば卸賣小賣の費用論は海外を主要市場とする大貿易産業にとつて重視する要がないと解するならば、此見解は極めて狭少の見と言はねばならぬ。輸出産業は何れも其量に多少の差はあつても内國市場を對象として生産を行ひ、又内國市場に於ける勢力又は利益は屢々産業の海外輸出力を決定する上に極めて重要であるからである。

又産業が委員會に對し工場生産價格と小賣店の販賣價格との間に甚大の相違があることに就て強硬に不満を訴ふる例は一二に止まらず、且此相違の結果、或種商品は内國消費の減少を來し、延て英國製造業者の輸出上の地位を弱むるに至つて居る。従て生産價格に添加せられ、而も一般消費者が之を負擔すべき價格、其の最近に於ける變化並卸賣及小賣等配給者の經費、利潤を知悉することは、一般に輕視を許さざる題目である。

配給費と利潤との關係を見るに、商品小賣價格の約1/3は卸賣小賣の各配給者に、殘餘は生産者及輸送者に配分せられ、更に配給者に配當せられる部分の略3/4(即ち小賣價格の1/4)は配給上の經費として吸収せられ、殘餘の1/4(即ち小賣價格の約8%)は各配給者の純利潤を表示し、又生産者輸送者に配分せられる部分も、商品の性質に従ひ或は其量と價值との關係に應じ兩者間に不同に分配せられるのである。

(四) 過度の資本化と生産費 過度の資本化といふ語義は種々に用ゐられるが、茲には運轉資本又は物的資産の増加に比例して増加する以外に、各種の作因、例へば現資産の過當評價、積立金の資本化増資等に依て膨脹する事業の資本化を意味するのであつて、此作用は亦ボーナス(割増株)の發行又

は新會社を設立して、之に資産を高價に賣却する等各種の方法によつても行はれる。

此事象は増加資本が充分な經濟理由によつて正當視せられざる限り、事業を遂行する上に於て不利な効果を齎す虞があると共に、又其が減價見積を計上すべき機械及建物等物的資産の評價の増加に關係が無い場合には生産費基準に何等の實質的影響を與へ得ないのである。

過度資本化の最近事例は物的資産の過高評價から起るものが少く、大部分は將來維持し得べき利潤の標準を過當に見積ることから來て居ると思はれる。

此原因から生ずる過度資本化が生産費に効果を及し得る場合は、過剩資本の一部が利益の有無を問はず利子支拂の要ある社債等の債務から成立つ場合のみに行はれるが、此事例も綿紡績業を顯著な除外例として、先づ異例と謂ふべきである。

自由競争場裡に於て過度資本化の企業が價格協定等の合同形式に據て物價を不競争的基準に維持することが出來ない以上、該企業も物價に何等の實效を齎し得ないのである。又合同若は價格協定の存する場合に於ても、共通の價格政策が協定加入者たる過度資本化企業の壓迫によつて變化を來すことも可能である。即ち此種企業が強力で、重要な影響を與へ得る場合には、少くとも内國市場價格を變更せしめ其膨脹資本に利益を齎すことが有り得るが、反對の場合には過度資本化を見ない他の商社に従て協定價格を墨守せざるを得ない。最近綿絲同盟會が綿絲價格協定を企て、不成功に了つたことは此利害衝突の好例である。

自由競争の下に過度資本化は價格に影響なく、若しありとするも些々たる影響に過ぎぬとする前述の理論が眞實であるとしても、其が爲に、廣く、過度資本化を基因とする諸弊害が單に想像に過ぎずと推するは誤であつて、其弊害は反つて普通想察しうる以上に重大である。例へば膨脹資本に對し配當に腐心する爲、積立金、減價計算、運轉資本を十二分に供給するの困難に陥る傾向を生じ、次で事業經營者の心理並政策上、其自由を抑制し、活動を不隨にする。又此等の弱點の外、過度資本化企業は心理的缺陷即ち低配當の爲、屢々經營無能の外觀を與へ、事業の名聲を毀損する虞があるのみでなく起債又は銀行よりの融通力が著しく減じ、且其資本の大部分が社債其他債務の形式にある場合には利子支拂金を得る爲、下値賣を余儀なくするに至る憂がある。

此等を一部の原因として、窮境にある會社が減資方法を採て其回復を策するの止むなきに至ることは再三であり、又此種の改造は時として經營上に、他の方法に依て企及し得ざる程の好果を與へることは有り得るが、然し斯の如き減資策は終局に於て、事業をして廉價生産、販賣の改善、賃銀の改良を成就せしむるに至るとしても、減資其者が自動的に此種の利益を招致すると思ふのは謬見である。

割増株の發行は過度資本化に影響する一方法ではあるが、必ずしも過度資本化となるものではない。

資産の過當評價が正當視せらるゝや否やの問題は、全然箇々の事情によつて決定せらるべきものであるが、唯之は再評價が平常の時期及狀況に於て永續的且一定の高價を表示する場合にのみ正當視せられるのである。此點に就て 1919 年及 1920 年に、當時の事態が繼續するといふ不合理な豫測に基

いて、綿紡績企業 200 社以上は過高評價を以て其所有者を變じ、又 30 乃至 40 社は主要な經營方法に變化なくして新會社に讓渡せられ、或は割増株の發行によつて前者と同様な過度資本化を行つた。而も此等の諸商社は斯業全紡績數の約半數を所有し、米棉部紡績數の過半を占めて居る結果、新會社は事業着手以前に不況に當面し、其多くは 1920 年又は 1921 年以來、配當を行ひ得ざる狀況である。加ふるに多くのランカシャーの綿紡績工場をして過度の資本化に至らしめた莫大な財政的操作は愈々綿業を驅て經濟的難境に陥らしめたことも亦疑の余地がない。又幾度か改造又は合同の方法によつて此窮地を脱却せんと努力して居り、最近も綿絲同盟會が之を企てゝ居るが、少くとも目下は失敗に歸せんとして居る。

思慮ある實業家が地方事情に通じ、經驗を有し乍ら、此の重要産業をして容易に投機者と會社發起人との犠牲に陥らしめたことは、近年の不安現象の一である。

現在の事態が例外的であり、而も誘惑の強大なることは疑はないとしても、事業の此経緯は、亦心理的因子が判斷と豫測とを紛淆せしむる上に重要な關係を有することを明示する例證と言はねばならぬ。

疎漏なる過度資本化は勿論棉業のみに止まらず、其他の産業貿易の戦後史に於ても亦之を示して居るのである。

(五) 産業の移動

(イ) 對内關係 10 年毎に行れたる國勢調査の表示に據れば、1901 年 1911 年の間に大輸出産業に従事する總人員は 2 割の増加であるが、全産業人口の増加は僅に 12.5 % に過ぎぬ。又其後の 10 年間に於ても、其間異例な戦時を含んで居るが、全産業人口は 5.5 % の増加に對し、大輸出産業に従事する總人員の増加は 21 % であつて、前の 10 年間の増加率を示して居る。

此等の係數は 20 年間を通じ、殊に其後半に於て、他の産業から大輸出産業へ人口の變遷した事實を示すに外ならぬ。殊に炭坑業、金屬及機械業に於ける増加は速であつて、1921 年此 2 種の産業に従事する人員は 1911 年より約 1/3 の増加を見て居るが、此増加率は全産業人口の増加率の約 6 倍に相當する。

前年の 10 年間に於ける移動の主因は、海外貿易の順潮な發展であるが、後半の 10 年間に於ける其原因は大戦による需要に歸するのであつて、此が爲に軍需品生産業の強制的擴張を導き、國內に未清算の肥大産業を残すに至つたのである。

又失業保險は、1920 年に至て事實上大産業全部に其範圍を擴張した爲、其記録は其後の時期に行はれた英國産業の内部的及地理的分布の變化を知るに好箇の一資料である。1923 年及 1927 年の該保險統計を對照すると、被保險者數は約 1,125 萬から約 1,200 萬に、即ち約 6 % の増加であるが此増加の内容は産業的及地理的見地から極めて不同に分布されて居るとはいへ、事實上擴張産業内の増加と萎微産業内の減少との權衡を表示して居る。

比較的萎微した産業の中には大輸出産業の大部分が含まれる。例へば炭坑、鐵鋼、一般機械、造船、船用機關、織物、毛絲の諸業は約 20 萬人の減少を示して居るが、之に反し輸出産業中主要な人員増加を見た重要工業は、僅に電氣(27%)、自動車(21%)、人造絹絲(48%)、の 3 工業であつて、全増加數は約 9 萬人である。

而も此等の産業は發達した新興工業であるが、全體に於て大輸出産業は過去 4 年間に被保險者約 6 萬 5,000 人の減少を見て居る。

其他産業内で高率増加を示すものは商業(25%)、建築及家具業(19%)であるが、後者の増加は明に家屋増設情況に關係する現象である。

上述の統計は最近數年間、大輸出産業が他の産業と比肩して發展して居ないとする一般見解を確認する。

統計の示す他の重要な變化は、一部産業の中心が南部地方(此地理的名稱は失業保險法の定義に従ひ、倫敦、南西、南東、ミッドランドの 4 區を總稱し、其他は之を北部と總稱する)に移動したことと、英蘭南部の郡部の工業化である。

此は比較的新しい現象であつて、其發展は尙將來に在るが、少くとも電力の郡部供給等が産業の地方分布を助長した一因と思はれる。

大不列顛全人口の過半は、大倫敦、バーミンガム、ランカシャー、ヨークシャー、地方、グラモーガン、クライド地方の 5 大産業地方に集中し、其地域は全土の 1/10 を占むるに過ぎぬ。又全人口の約 45% は 1911 年及 1921 年に於ても主要な 2 港の各 15 哩以内に住居して居る。然し過去 20 年間に於て此集中的傾向は明に漸減を辿つて居り、又産業の地方化が助成因となつて、今日に於ては反對の趨勢に在ると思はれる。

(ロ)對外關係 産業人口の變化は上述の外に繼續的の海外移住によつて行はれる。然し此移動の量は戦后大に減少し、英國男子の海外移住數は戦前の半に満たぬ。

1923 年熟練職人の大移住があり、其約半數は機械及金屬工業に屬し、主たる移住地は、米國及加奈陀であつた。此は米國が 1921—22 年の産業不振から速に回復した事實に基因する。1923 年以後移住の激減は 1924 年米國移民法の施行の反映である。

濠洲、ニュージージーランド等の英領土に向ふ熟練工の移住には、米國の如き障碍は存しないが、自治領政府の政策は土地殖民外の移住を奨励する傾向が無いから、此種人口の同地方移住の機會は極めて僅少である。

海外移住に對する上述の困難に加へて、國內に於ける生活及生活觀の變化、殊に國內に社會政策實施が、人口の自由移動を阻止して居るか否かは、深慮を要する問題である。

(六)産業不安 産業狀態の不安と激變とは、戦后極めて顯著であつて、之が貿易及勞働に有害な影響を與へることは言を俟たない。

1919—20年の好景氣から、其後の不況へ移つた變化の強度と速度とは、近年其比を見ないが、産業上の此種完期變動の現象は、既に奈翁戦争後又恐らくは其以前に之を探求し得られる。過去100年間の經濟史は主として此定期的波動、所謂産業循環に支配せられる。即ち勞働の安定、物價の騰貴、生産旺盛の時代は自ら不況時代に移つて、物價の低落、失業、生産制限の現象を呈し、其推移の間に、時として、財政恐慌が行はれるが、又次で此現象は、次の復活期に代替して行くのである。

産業に關與する者は、此經濟現象が科學的に、闡明される以前に、疾くに其現象の存在と重要性とを知悉して居り、又委員會に證言を與へた産業代表者の多くは、各自の産業事項關係であるが、其間に全産業又近年に於ては少くとも西歐諸國に共通し、而も程度と時期とを異にして影響するとはいへ産業盛衰の波狀運動の一般認識を有つて居る。

過去100年間産業循環は完全に決定的回歸的連續的の現象ではあつたが、其循環期間、換言すれば波長は一定せずして、寧ろ短縮される傾向にあるものの如く、嘗ては10年乃至11年を常則としたが、戦前は約7年と算定される。

是等の激しい變動が國民の福祉に及ぼす影響は極めて有害であるから、其害惡を輕減する可能性ある合理的實際的對策は遺憾なく之を講ずる要がある。

産業不安の原因には明に心理的並金錢的因子が主要の地位を占めて居るが、其以外に自然的原因、例へば地方的天災的と見るべきものに凶作、地震洪水があり又一般的宇宙的原因があるが、此等の諸因は不可抗力であつて論外とする。

今日の狀況に於ては生産と消費との經過が一般に長期に亘る爲、生産者は商品讓渡期の市場を豫測して其計畫を樹てる必要がある。従て此事實の裡に、心理的原因の實際的重要味が潜在する。

如上の豫測に當つて、心理的傾向は自然好景氣を見越して誇大の樂觀に向ふか、不況市場を豫期して根據なき悲觀を抱くかである。

此心理的傾向は更に商人の措置によつて助成せられる。即ち商人は好況來に當つて需要増加を見越し、在荷を充實することになり、其結果製造者に對する注文を増加し、生産者の樂天的豫測を愈々嵩めるに至るのである。

斯の如く過剰生産を來す刺戟が、豫期に反せず有利の時期に符合すると、更に程度を進めて其設備を以て不充分とし、資本擴張を要求するに至り、其限度を越へる場合、生産費は販賣價格よりも速に騰貴して來る。

此經過は産業が互に其利用する人員と設備とを以て極度の工率を發揮する場合、愈々加速度で行はれる。

過度の經費が事業擴張上決定的の制限となる點は、産業の種類によつて時期を異にするが、當然來るのである。斯くして形成せられる思惑は漸嵩する結果、過信期は次で不合理な而も過度の不振期に代替して行く。

産業に於ける波狀運動の一般態形に就ての如上の略述によつても、判斷に際し不合理な迷誤を來す素因を減ぜしむべき實際的方法を講じ、生産活動の傾向及豫想に關する最善正確な報道を供給するの極めて緊要な事が充分に了解せられる。

然し此點に就て官廳の統計資料の公表は、有益又緊要ではあるが、之を以て産業不安を抑止するに足らざるは勿論であつて、此外に實業者が不合理な刺戟に因らず、條理と經驗とに基いて、更に廣遠な觀察を下す習慣を作る必要がある。此習性の涵養は當然遅々たるを免れぬが、其れ迄は比較的少數者であるが、經濟界の趨勢を察知し得る實際家の賢明な指導に據らねばならぬ。

産業循環の経過に就て上述した處は、金錢的原因の影響に何等言及しなかつたが、波狀運動の上向期を特色づける生産の増加並價格及賃銀の騰貴等に伴て、通貨並金融の需要の激増が行はれることは明白であり、此増加需要に對する銀行の措置は亦、循環現象の將來と強度とに重要な影響を與へる。例へば物價と賃銀とが騰貴すると、流通資金の需要増加となる結果、銀行は準備金の緊迫を告げ、其保全の爲め制限的措置を採る必要に迫られる。

産業循環の金錢的因子を強調する論者は、英蘭銀行が諸國の中央發行銀行と協力して利率の變更等によつて斷乎たる安定策を遂行し、以て事態の上向傾向の可及的早期に於て、果斷有効な措置に出づべきことを切言するが、之に就て密接且繼續的な中央銀行間の國際協力が現に個人的接觸によつて非公式に進捗して居るが、此は總ての見地から歡迎すべきものである。

然し正式の國際協定又は係數上の機械的改善から、自然に産業不安が匡治せられると豫期するは幻妄であつて、其根本的救濟策は寧ろ有機的で、前述の如く、良知識の涵養並新習性の發展に存すると言はねばならぬ。

(七)官廳報告統計 産業不安の素因を輕減する一材料として、正確な經濟報告を供給することの必要は既に述べた。

生産者、商業者、労働者が經濟事情に就て豊富正確敏活の報道を知得することは、産業、商業上の能率に重要な關係がある。従て茲に現在官廳から公刊せらるゝ經濟報告及統計の種類、其發達を一言することは將來官廳報道機關を論議する便宜上からも適當と思はれる。

統計關係には商務省 (鑛山局 Mine Department、生産調査部 Census of Production を含む)、運輸省、英蘭ウェルス統計局 (Registrar General for England & Wales.)、蘇格蘭統計局 (R. G. for Scotland) の報告があり、又海外貿易局 (Department of Oversea Trade) の報告は英國貿易業者の指導及利用に供する商業報告機關として有力である。然し此等を包括する計畫は目下の處絶無と言へる。例へば經濟統計を公表する官廳に内務省、農務省、保健省等を算へる現状である。

戦前迄は官廳の報告統計の種類を豊富にし、其内容を改善することが着々行はれて來て居た。1893年商務省に労働局 (Labour Department) を新設し、“Labour Gazette” を創刊し、更に1899年同省内に Commercial Intelligence Branch を設立して、機關誌 Board of Trade Journal を發行せるが如

き、又 1906 年に生産調査部の設立を見たるが如き、其著例であつて、其他統計局の官廳にも改善を見たのであつた。此等の發展も大戰によつて中絶し、戦時中官廳公刊物は最小限度に縮小せられたが、戦後漸次復活すると共に、各主要官廳當該關係官を網羅する協議會が組織せられ、全範圍の繼續的調査を行ひ、各公表物が其目的に副ひ、其價値を維持する程度迄、可及的經濟化を計つて居る。

如上變化の效果に就て茲に意見を述べることは避くべきであるが、唯刊行日の遅延が經濟化の一法となることは稀であつて、零細の節約を計る爲め報道の實効を減殺する結果に了るに過ぎぬ。然し公刊迅速の要は、未だ充分に當局者に認められて居ない傾がある。戦後の現象たる新官廳即ち運輸省、新外貿易局、労働省等は商務省の統計情報事務の一部を其權限内に收め、又商務省に屬する鑛山局は海に統計方面の一中心になつて居るが、此等官廳の増加は愈々前記協議會の事業を必要とするに至つて居る。

最近一部官廳殊に海外貿易局の廢止論があるが、此論は相當の懸念を與へて居る。海外貿易局は英國貿易に有用な貢獻を爲したことは明であつて、其發展と事業とを推測して、以て商務省、外務省の事業と重複する獨立官廳と見做すのは誤である。反て兩者の經濟事項に關する活動を整正する機關と見るべきである。従て此機關の國法上の形式論は問ふを要せぬが、從來其功績を認められて居る固有の職能及其發展を危殆にし、又は其權能と有用性とを減殺せしめるが如き改革は之を避けねばならぬ。

(八)公共團體經營の企業 公共團體の經營企業を説くことは、他の事項と稍隔絶した問題を取扱ふ觀があるが、産業の現状を檢討する上に於て生産企業の公私經營に關する比較を試みる必要がある。

事業を着實有能に、又活動的に經營することは産業能率上最要の一素因であるが、其能率が産業組織、例へば個人事業、横斷的又は縦斷的合同、消費組合等の相違に關係する場合、問題は既に前報告書に於て考察された處で、此等の形式は何れも利潤を究極目的とする點に於て一致して居る。同様に亦既述せる生産費、價格、利潤關係事項も企業の生命は結局、生産費を超過する収益を求むることに存すとする假定から出發する。

然し此假定は公共團體の經營する主要企業には適用されない。此等の企業は背後に一種の公共保證を有するから、缺損の場合も之を恕すべしとし、又純益を生じても其利益は地方税又は手数料の輕減、事務の改善費に充當せられる。例へば 1925 年中公共團體經營の瓦斯事業 317 社、其純益 247,000 磅を算し、内 191 社は合計 538,000 磅の利益、126 社は合計 291,000 磅の缺損であり、又使途に就ては 36 社約 134,500 磅は地方税の輕減に宛てゝ居る。

即ち此等企業の經營者は缺損よりも収益を擧ぐることを希望するは自然の數ではあるが、損益を問はず何れも企業の繼續又は財政に必ずしも直接の影響を與へ無いのである。

次に企業の内容に就いて言へば、公共團體の取扱ふ一般公共事務、例へば學校、救貧機關、圖書

館、浴場、墓地、住宅計畫等は有能な事務的の經營を要するが、字義に於て産業的企業外であり、又地方團體が一般に思量せられる範圍外の經營事業、例へば Worcester の搾乳業、バーミンガムの銀行業、Wolverhampton の冷蔵業等は例外であつて、公共團體經營企業の能率に關する一般問題に觸れる點は些少であるから此等の事業は論題外である。

公共團體の經營企業には二つの共通點が窺はれる。即ち(一)は一定須要の物資又は業務の供給事業であり(二)は多少モノポリーの性質を帯びることである。

勿論此等の企業は法定のモノポリーを行つては居ないが、何れも議會又は政府から私所有權を收用使用し或は公道を使用する強制權を賦與されて事業を遂行して居る。此必要は事業所要の資本を擁する事實と相俟て、公共團體の經營事業をして競業者に對する強い地位を與へるものに外ならぬ。又此種企業の形式に準モノポリーの要素が存するとしても、此要素は相對的であつて、絶對必需品を供給する水道事業を除く外、何れも競争の可能性がある。即ち瓦斯と電氣、軌道と乗合自動車、港灣相互間に、互に競業を行つて居ると見なければならぬ。

此種企業の現在を見るに認定の瓦斯事業の供給額の約 40% は地方團體の經營に係り、此比率は 1913 年以來事實上變更を見ない。又 1925—26 年中、地方團體は電氣供給の約 2/3 を支配し、此比率も過去 5 年間殆ど不變である。軌道事業に就ては 1925 年地方團體は全線路の 3/4、全車臺の 4/5 を所有して居り、又水道事業の經營は 1924 年全產出額の約 4/5 を占め、1907 年以降同一比率を保持する。唯如上の事業と趣を異にするのは港灣及船渠の經營であるが、英國海外貿易は主として特種公法人の管理する 16 港(全貿易額の 2/3)、鐵道の所有する港灣(全額の約 1/6)に於て處理せられ、地方團體の經營港は僅に貿易全額の 2% を取扱ふに過ぎず。亦現在其唯一の重要經營港はプリストルを算ふるに止る。

此種企業調査の一般的結果の示す處は、公共團體事業は明に公益を目的とする企業に限定せられ、又準モノポリーの質を帯びて居り、而も其制限内に於ては一般に進歩程度から見て私營事業より遲滯して居ない。寧ろ一部事例に於ては凌駕して居る。然し此論にも制限を要する。例へば電氣供給の如く公共利益が地域の擴張と企業の合同とを要求する場合、地方的利益から生ずる障碍は、私營事業より公共團體の場合に強く主張されるから、有害な結果に了ることが有り得る。又事業の態様が他の態様に代替する傾向ある場合、地方公共團體は舊態を固守して變化の利を認めることが私營事業より困難になり勝ちである。

(九)約言 本報告書の目的は既刊報告書と同様に産業上の勸奨案を示すに非ずして、事實並傾向を蒐集考査して、其論題の範圍を限定するに存する。

本書にて結了した英國産業の一般的研究は、觀察者の心象の異なるに従ひ各様の印象を與へることと思はれる。

報告書の記述は廣汎複雑であり、項目は相互に關係して居るから、之を確實に且全般的に觀察する

ことは至難といはねばならぬ。従て茲に示された産業状態の何れの現象を重視するかは、観察者によつて相違を免れない。

改善に對する産業内部の不斷の努力と活動との表徴に、最印象を深くする観察者は、産業の努力が一定限度に過ぎぬことを自明の論據とし、産業は獨力を以て其復活に對する最大の阻碍を除去することが出来ないといふ意味からして、此阻碍は産業内部に非ずして外部にありとする。従て有効な産業振興策として事業自體を見ずして、寧ろ社會一般の所爲、例へば經營政策又は國民生活方法及風習の變化等を期待することになる。

又一部の人々は商業政策又は財政々策の改造或は又公私企業間の現行障壁の變革を重視し、他方には大戰によつて疲弊した世界に、疲弊前同様乃至其れよりも容易に生活し得るとする觀念を幻想とし、此認識から出發して改善の歩を進るべきを説く者も存すると思はれる。

同一の事實に面して異種の觀察を下すことは不可避の事實とするも、其人々は何れも英國の惱む産業疾患に有效な唯一匡治策は、廉價生産に存することに異議が無いと思はれるが、只廉價生産に就ては既に産業自體に於て爲すべきを爲し、且經濟的社會的條件等外部關係に於ても充分に企て盡したと、無條件に認容し得るかは疑問である。此點に就ては既刊又は上述して來た委員會報告書が強調せる諸點を回想すべきである。

前顯各種の觀察は事實上相反的に見えるけれども、其間に多くの共通點が存し、又産業自體の行爲と産業の爲にする社會の所爲との差違は、結局種類の差より程度の差であり、且又集團的及箇別的努力の間の協力にも各様各種がある。例へば公私經營企業間に一般的相反性があるとしても、其基礎的經濟原理に立脚するとは考へられない。反て此等の兩種經營法に適當な場所と業務とが存し、且此は産業構成論に適用せらるゝと同様の原理及批判によつて解決せらるべき實際上の問題に過ぎぬ。委員會が考察の目的上、唯一の眞の根本的相違は、究極目的は兎もあれ、現状の基礎に出發し、状態の改善に努力する人々と（英國には極めて少數ではあるが）、人類に貢獻する最善の職能は現行經濟組織を以て運用し得べからざるものとし、従て全然別箇の組織によつて之に置換する時代を希求する人々との間に存する。

此相違は社會改善を目的とする提案と、其消滅を目的とする提案との間には、共通の方策が有り得ないから根本的である。

獨逸アルミニウム工業の發達 （昭和3年6月25日附在漢堡帝國總領事來栖三郎報告）

獨逸に於けるアルミニウム工業は戰後驚くべき發達を遂げた。管にアルミニウム製品に對する國內販路が非常に擴大した許りでなく、其輸出量も亦著しく増加を示して居る。此發展の趨向は將來も尙繼續するものと見られて居る。

先づアルミニウム製品の輸出量を見るに、1913年 2,500噸、1925年 4,100噸 1926年 4,050噸、

1927年 5,500 噸であつて、昨年は戦前に比べて2倍以上に達して居る。本年初め4箇月間に於ても更に漸増的傾向を示して居る。4月に於ける輸出量は606噸にして、今迄の最高記録である(其の價格350萬馬克以上)。同月に於ける主要輸出先は英國115噸、西班牙100噸、和蘭、支那、合衆國各60噸、蘭領印度25噸であつて、其他世界中の殆ど總ての國に對して多少の輸出を爲して居る。アルミニウム半製品(棒、板等)の輸出も亦注目し値するものがある。其輸出噸數は1913年2,500噸、1925年3,300噸、1926年4,000噸、1927年3,700噸、1928年初め4箇月間1,400噸であつて、昨年は英領印度へ600噸、瑞西へ400噸、英國、和蘭、諾威、瑞典及致須國へ夫々300噸を輸出した。

獨逸に於けるアルミニウム工業の發達に伴ひ、粗製アルミニウムの輸入も漸次増大し、昨年は其量12,700噸に及んだ、其中佛國及瑞西は各4,000噸、英國は1,500噸、澳國は800噸を供給した。

尙粗製アルミニウムの原料たるボウクシツトの輸入量も、1913年38,500噸であつたのが、1925年には288,000噸と爲り、更に1927年には540,000噸に増加して居る。供給國の主なるものは佛國及洪牙利國であつて、伊太利及びユーゴスラヴィアは其次位に在る。

獨逸鐵鋼業者協會等の大會開催 (昭和3年6月21日附在漢堡帝國總領事來栖三郎報告)

獨逸鐵鋼業者協會(Der Verein Deutschen Eisen-und stahl-Industriellen)は6月13日伯林に於て、「ライン及ウェストファーレン地方に於ける一般利益擁護協會」(Der Verein zur Wahrung der Gemeinsamen Wirtschaftlichen Interessen in Rheinland und Westfalen)は6月19日 Düsseldorf に於て、夫々本年度會員大會を催したる處、以上兩大會に於て獨逸經濟振興問題に關し特に高調せられたる點は、(一)行政の大整理、(二)租稅其他公共負擔の低減、(三)賠償負擔額の減額、(四)賃銀爭議に於ける強制的調停裁判制度の徹廢、(五)社會保險制度の單純化と負擔額低減等にして、以上は當國一般實業家の切に要望する所なるやに認めらる。

昭和3年6月中外國銑輸入高

(銑鐵共同組合寄)

輸出國	輸入港	横濱	神戸	大阪	門司	其他	計	1月以降累計
印 度		11,680	615	10,387	1,803	618	25,103	148,516
英 國		512	102	—	—	—	614	6,461
獨 逸		—	—	—	—	—	—	3,208
佛 國		—	—	—	—	—	—	153
白 耳 義		—	—	—	—	—	—	867
米 國		—	51	—	—	—	51	4,486
和 蘭		—	—	—	—	—	—	101
瑞 典		—	—	—	—	—	—	1,134
計		12,192	768	10,387	1,803	618	25,768	164,926

備考 大藏省主稅局調査の數字は單位擔なるを以て之を1擔 0.06048 噸の割合にて換算したり 以上

一九二七年に於ける米國主要製鐵所の生産能力、資産、資本金、及純收入

會社名	普通株 1926年12 月31日現 在	普通株金	優先株金	社債	剩餘金	資本金計	自1926年 至1927年 間の純收 入額	自1926年 至1927年 間の配 当額	資本金 に對する 純收入の 割合	鋼塊生 産能力に 對する純 收入額	鋼塊生 産能力	鋼塊生 産能力に 對する純 收入額	鋼塊生 産能力に 對する純 收入額	流動資産	流動負債
United States Steel Corp.	7,833,210	711,623,000	360,281,100	486,890,353	620,177,399	2,178,977,852	87,845,456	112,011,265	8.80	4.79	23,495,100	92.74	7	533,280,106	108,922,632
Bethlehem Steel Corp.	1,800,000	180,000,000	97,000,000	207,905,000	115,283,000	600,188,000	15,826,142	27,282,403	5.02	3.45	7,900,000	75.97	ナ	152,734,606	30,471,639
Youngstown Sheet & Tube Co.	987,606	75,000,000	14,241,000	67,016,500	42,637,506	198,895,106	7,023,334	11,121,639	6.10	5.99	3,247,200	61.25	5	83,354,867	10,244,018
Jones & Laughlin Steel Corp.	600,000	57,332,000	57,036,400	15,575,000	49,270,070	179,213,470	11,238,939	11,986,960	12.49	6.68	3,000,000	59.73	7	70,732,806	9,706,027
Inland Steel Co.	1,182,799	35,000,000	10,000,000	12,250,000	22,119,735	79,369,735	6,806,894	7,581,802	5.16	4.68	1,000,000	49.61	2.50	30,596,966	4,105,017
Republic Iron and Steel Co.	300,000	30,000,000	25,000,000	19,333,000	34,836,163	109,169,163	3,018,282	4,061,272	4.20	3.72	1,300,000	83.97	4	137,788,884	3,506,973
Central Alloy Steel Corp.	1,320,625	6,603,125	9,489,300	4,492,000	46,656,563	67,240,988	2,725,656	3,151,595	1.56	4.68	1,400,000	48.03	2	23,516,000	4,937,000
Wheeling Steel Corp.	394,837	39,483,700	27,528,800	25,959,500	9,863,746	102,836,746	4,028,916	5,553,902	2.97	5.40	1,273,000	80.78	ナ	40,550,419	4,947,079
Colorado Fuel & Iron Co.	310,505	34,050,500	2,000,000	33,945,000	1,893,368	71,888,868	2,577,518	4,293,115	7.12	5.97	1,208,000	59.51	3	15,194,136	6,365,826
Crucible Steel Co. of America	550,000	55,000,000	25,000,000	4,750,000	25,988,318	110,738,318	6,517,144	5,844,227	7.03	5.82	1,003,750	110.32	6	30,343,161	4,630,010
American Rolling Mill Co.	925,527	23,138,175	11,713,700	6,650,000	12,482,391	53,934,266	3,748,564	4,189,116	2.98	7.76	967,000	55.77	2	20,452,507	6,155,983
Pittsburgh Steel Co.	253,500	25,350,000	10,475,000	4,716,000	9,588,626	50,129,626	4,094,050	4,501,000	3.52	8.53	600,000	83.64	ナ	16,285,413	5,786,546
Donnet Steel Co.	45,225	4,522,500	9,000,000	6,952,500	2,345,932	22,820,932	1,951,957	2,234,917	4.81	3.72	540,000	42.26	ナ	8,050,287	1,793,000
Otis Steel Co.	741,802	3,709,010	11,741,859	12,000,000	6,028,865	33,479,734	2,533,577	2,867,717	6.64	6.84	345,000	97	ナ	9,733,852	2,506,149
Sharon Steel Hoop Co.	286,740	14,327,700	999,700	3,750,000	28,518	19,105,218	555,518	667,460	1.65	4.54	360,000	53.07	4	6,749,085	1,592,571
Gulf States Steel Co.	125,000	12,500,000	2,000,000	490,000	3,155,975	18,145,975	756,402	786,402	4.63	2.62	300,000	60.49	ナ	7,003,308	659,969
Interstate Iron & Steel Co.	40,000	4,000,000	1,366,100	3,800,000	4,323,702	13,489,802	409,783	640,224	8.00	4.74	250,000	55.96	4	4,543,753	849,885
Midvale Co.	200,000	14,574,621	ナ	ナ	1,183,177	15,757,798	803,029	803,029	4.01	5.09	222,000	70.98	1.50	16,488,554	237,536
Ludlum Steel Co.	135,000	1,738,165	ナ	1,119,500	1,969,117	4,826,782	225,436	301,770	1.67	6.25	22,000	219.40	ナ	7,006,884	246,610
Superior Steel Corp.	100,000	10,000,000	ナ	2,166,000	569,578	12,735,578	189,847	19,887	ナ	3.20	ナ	ナ	7,009,577	119,770	
A. M. Ryers Co.	150,000	750,000	4,423,300	3,628,000	5,488,239	14,269,539	1,377,237	1,413,215	6.68	9.89	17,908,842	ナ	ナ	8,888,990	788,106
Eastern Rolling Mill Co.	225,624	3,010,000	ナ	ナ	1,603,735	4,613,735	286,128	286,128	1.30	6.20	ナ	ナ	ナ	2,484,757	384,329
計		1,341,711,786	679,297,359	923,394,353	1,017,443,723	3,961,847,231	158,387,650	207,859,459	5.22	6.86	49,033,000	80.15		1,109,401,057	207,956,741

備考、 太字は1927 本表は Iron Trade Review の三月廿九日(一九二八年)號より採り

